

項目名称	No. 79		情報システム整備に関する基本指針の策定				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組				
	中	4	情報化の推進と広報広聴機能の充実				
	小	2	ICTを活用した業務の効率化				
所管課	総務部 情報政策課						
現状と課題	<p>情報化推進計画に基づき、平成27年(2015年)9月に汎用機の運用を停止し、新たにオープン系システムで新基幹システムを稼働させた。当該新システムは導入から10年間の稼働を想定しているが、次期基幹システム更改に向けて、またその他庁内の各システムについても、運用経費等の縮減及びデータ保全などICT-BCPの観点から、システム配置場所を含め情報システムのあり方について検討を進めていく必要がある。</p>						
取組内容	<p>1 最新技術、他市状況の調査  2 本市情報システムの調査  3 外部コンサルタント活用の検討  4 情報システム整備に関する基本指針についての検討  5 情報システム整備に関する基本指針についての策定</p>						
達成目標	情報システム整備に関する基本指針を策定する						
効果	情報システムの運用保守経費の縮減、システム効率化、セキュリティ強化						
指標			現状	中間年度	最終年度		
			目標値				
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1	最新技術、他市状況の調査	計画	→	→	→	→	→
2	本市情報システムの状況調査	計画		→			
3	外部コンサルタントの活用について検討	計画			→		
4	情報システム整備基本指針の検討	計画				→	
5	情報システム整備基本指針の策定	計画					→
備考							

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	中核市市長会で組織された「自治体クラウドに係る研究会」に参加し、他自治体の情報収集に努めている。			
	最終取組状況	中核市市長会の「自治体クラウドに係る研究会」を通して、他自治体の情報を収集するとともに、各システムベンダーに対して中核市の自治体が共同クラウドを構築するにあたっての情報提供依頼(RFI)を2回実施した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	中核市規模の他市状況や意向を把握することができた。次年度は、引き続き情報収集に努めるとともに、本市情報システムの状況について整理を行い、本市基幹系システムベンダーとも検討を進めていく予定である。	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 80		ICTを活用した会議の効率化									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	4	情報化の推進と広報広聴機能の充実									
	小	2	ICTを活用した業務の効率化									
所管課	総務部 情報政策課											
現状と課題	<p>庁内で様々な会議が行われる中で、時には数十枚に及ぶ資料が参加者の数だけ準備されている。担当職員は多くの時間をかけて資料をコピーし、途中で差し替えがあれば、さらに作業が増加している状況である。</p> <p>また、総合支所をはじめ市内全域から職員が参集する会議も多く、その移動時間も加えると相当な時間を要している。</p>											
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 現状整理、他市状況の調査</li> <li>2 ICTを活用した解決案の検討(ペーパーレス会議、Web会議など)</li> <li>3 一部会議への試験導入、効果の検証</li> <li>4 検証結果の反映</li> </ol>											
達成目標	会議に要する準備時間、移動時間など人的コストの縮減											
効果	会議に係るコスト縮減、環境保護											
指標			現状		中間年度		最終年度					
ICTを活用した会議の開催数			目標値		—		12回 (2019年度)		—			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1	現状整理、他市状況の調査	計画	→									
2	解決案の検討	計画	→									
3	試験導入・検証	計画			→							
4	検証結果の反映	計画					→					
5		計画										
備考												

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	過去1年間に各総合支所長が本庁へ来庁した回数を調査した。 また、各ベンダーからWeb会議やペーパーレス会議に関する情報を収集するとともに、7月には先進自治体(福島県郡山市、茨城県つくば市)へ職員を派遣し、情報収集を行った。		
	最終取組状況	先進自治体やベンダーから収集した情報をもとに解決案の検討を行い、Web会議システム及びペーパーレス会議システムを導入する方向とした。それに伴い、平成31年度(2019年度)の試験導入、検証に向けて、必要な予算の確保を行った。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	当初の予定通り、各種調査、検討により、次年度の試験導入に向けた準備ができた。 次年度は、Web会議システム及びペーパーレス会議システムの仕組みを実際に構築し、庁内会議に活用して行く予定である。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 81		災害時における情報伝達体制の確立			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	4	情報化の推進と広報広聴機能の充実			
	小	2	ICTを活用した業務の効率化			
所管課	総務部 危機管理課					
現状と課題	各種災害による被害の軽減を図るため防災情報の伝達体制の確立を図る。特に、防災メールについては、携帯電話の普及状況に比べ、登録者が伸び悩んでいる。宮崎市防災メールは市民の生命を守る上で有効な手段であり、初期対応には欠かせないものである。そのため、あらゆる機会を通じて広く登録を呼びかけ、防災情報の伝達体制の確立を図る必要がある。					
取組内容	1 市広報紙やホームページ等への記事掲載によるメール登録の啓発・呼びかけ 2 イベントなど機会を通じた防災メールの有効性の啓発及び登録促進 3 サンシャインFMやケーブルテレビによる速やかな情報伝達 4 防災ラジオの普及促進による情報の多様な提供					
達成目標	防災メールの登録者数の増加					
効果	住民一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動を促し、津波等からの人的被害の軽減を図る					
指標			現状	中間年度	最終年度	
防災メール登録者数		目標値	30,691人	41,000人	47,000人	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1 市広報・ホームページ・各種チラシへの記事掲載、登録の啓発	計画	→	→	→	→	→
2 各種イベント・出前講座等での啓発、登録の促進	計画	→	→	→	→	→
3 速やかな情報伝達	計画	→				
4 防災ラジオの普及促進	計画	→				
5	計画					
備考						

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	市広報6月号に掲載した防災に関する特集記事において、防災メール登録の啓発を行った。また、各種イベントにおいて防災メール登録啓発チラシを配布したほか、出前講座のなかで防災メールの登録呼びかけを行った。		
	最終取組状況	市広報11月号より毎号防災メール登録案内記事掲載を行った。また、宮崎市上下水道局だより「せせらぎ」において防災特集ページを掲載し、防災メール登録についても啓発を行った。また、出前講座やイベントにおいて防災メール登録の呼びかけを行った。 【防災メール登録者数】 37,914人(H31.3.31時点)		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	目標値に向け順調に登録者数が増加している。次年度も引き続き市広報、出前講座、イベント等による登録啓発を行っていく。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				